



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社
コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 03-5784-2111

平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,554	△13.4	4,743	△51.6	5,491	△43.8	3,018	△43.8
26年3月期	114,904	6.3	9,791	△5.1	9,765	△4.9	5,370	13.7
(注) 包括利益	27年3月期		3,034百万円(△45.7%)		26年3月期		5,583百万円(7.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年3月期	90.97	—	5.1	5.1	4.8			
26年3月期	161.83	—	9.5	9.2	8.5			
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		187百万円		26年3月期		384百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年3月期	110,316	60,246	53.9	1,792.83				
26年3月期	104,869	58,753	55.6	1,756.27				
(参考) 自己資本	27年3月期		59,492百万円		26年3月期		58,279百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△9,086	△6,297	1,624	15,823
26年3月期	16,322	△8,018	△2,018	29,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,659	30.9	2.9
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,991	66.0	3.4
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		47.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	120,000	20.5	6,000	26.5	6,500	18.4	3,500	15.9

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	34,700,000株	26年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,516,200株	26年3月期	1,516,200株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,183,800株	26年3月期	33,183,800株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

・当社は平成27年5月1日（金）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 目標とする経営指標	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成26年4月－平成27年3月）の経営成績

当期の経営成績は下表のとおりです。

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (当初計画)	平成27年3月期 (実績)	対前期増減率	計画達成率
売上高	114,904百万円	100,000百万円	99,554百万円	13.4%減	99.6%
営業利益	9,791百万円	5,000百万円	4,743百万円	51.6%減	94.9%
経常利益	9,765百万円	5,000百万円	5,491百万円	43.8%減	109.8%
当期純利益	5,370百万円	2,500百万円	3,018百万円	43.8%減	120.7%

当期の経営成績は、売上高、営業利益は概ね計画どおり、経常利益、当期純利益については計画値を上回りました。

当期の遊技機販売事業においては、有力IP（知的財産）を搭載したパチンコ機の拡販に向けて、各種営業施策を推進しました。その結果、『CRエヴァンゲリオン9』をはじめとする各機種の販売台数が計画を上回り、パチンコ機の販売台数は302千台（前年同期比139千台増）となりました。

また、パチスロ機については、『パチスロ ベルセルク』をはじめ、投入した3機種はいずれも販売計画を上回りました。なお、平成26年9月にパチスロ機の型式試験方法が変更されたため、当期中に計画していた5機種の発売を次期に延期することになりました。その結果、パチスロ機の販売台数は、97千台（同 132千台減）となりました。

これにより、遊技機全体の販売台数は399千台（同 6千台増）となりました。

主なIPの創出・事業化の取り組みは、下記のとおりです。

当社グループは、中長期的な成長戦略として、IPをマルチメディアで展開する循環型ビジネスを推進してきました。この結果、当社の保有するIPや、IP創出の取り組みへの認知が拡がり、エンタテインメント分野の多様な企業との関係強化や、協業体制の構築が進展しています。

当期の主な取り組みとしては、コミックス誌『月刊ヒーローズ』を通じてIPの創出に引き続き注力するとともに、同誌掲載作品の映像展開を進めました。また、ゲームやパチンコ・パチスロ機へのIP展開が決定しました。

『ウルトラマン』シリーズは、IPのマルチメディア展開により安定的に収益を確保しています。当期も継続的にテレビシリーズの放送や劇場映画の公開を行い、映像作品と関連した商品の拡販に努めました。また、海外においても既存映像作品の販売及び新規映像作品の企画を進めるとともに、複合施設等での本格的なイベントを実施しました。

さらに、海外展開も見据え、『ウルトラマン』シリーズを活用した体感型のライブエンタテインメント・ショーを企画・制作し、公演を開始しました。

IPの収益基盤をめざすソーシャルゲームの分野では、運営体制、開発体制の効率化を推進し、各タイトルの品質の向上に努めました。とくに、『AKB48』を活用したタイトルは、新コンテンツの追加やリアルイベントなどの施策を実施しました。また、スマートフォン向けゲームでは、新感覚のゲーム性と魅力的なキャラクターを掛け合わせた新作アプリを順次、投入しました。

(注) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、下表のとおりです。

	平成28年3月期 見通し	平成27年3月期 実績	対前期増減率
売上高	120,000百万円	99,554百万円	20.5%増
営業利益	6,000百万円	4,743百万円	26.5%増
経常利益	6,500百万円	5,491百万円	18.4%増
当期純利益	3,500百万円	3,018百万円	15.9%増

次期見通しの前提としては、パチンコ・パチスロの分野では、新規取引メーカー2社の商品の販売を開始する予定であり、総販売台数並びに販売シェアの拡大をめざします。

また、ソーシャルゲームの分野で、既存タイトルのゲーム性の改善を進めるとともに、新規性の高いタイトルを順次投入する予定です。

他方、経営面においては、全社的にコスト意識をより一層高めて、全ての事業で建設的な見直しを推進していきます。

(注) 当社では年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当期末 (平成27年3月末)	前期末 (平成26年3月末)	前年同期末増減
資産合計	110,316百万円	104,869百万円	5,447百万円
負債合計	50,070百万円	46,116百万円	3,954百万円
純資産合計	60,246百万円	58,753百万円	1,493百万円

(資産の部)

流動資産は、71,014百万円と前連結会計年度末比4,093百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、12,197百万円と前連結会計年度末比92百万円の増加となりました。

無形固定資産は、4,490百万円と前連結会計年度末比124百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、22,614百万円と前連結会計年度末比1,137百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は110,316百万円と前連結会計年度末比5,447百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、45,773百万円と前連結会計年度末比4,043百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加及び短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、4,296百万円と前連結会計年度末比89百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は50,070百万円と前連結会計年度末比3,954百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、60,246百万円と前連結会計年度末比1,493百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,760百万円減少し、15,823百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 (平成27年3月期)	前期 (平成26年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,086百万円	16,322百万円	△25,408百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,297百万円	△8,018百万円	1,720百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624百万円	△2,018百万円	3,643百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9,086百万円（前年同期は16,322百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,754百万円、売上債権の増加17,232百万円、減価償却費2,137百万円、法人税等の支払1,951百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,297百万円（前年同期は8,018百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出4,221百万円、無形固定資産の取得による支出1,665百万円、有形固定資産の取得による支出1,587百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,624百万円（前年同期は2,018百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入3,380百万円、配当金の支払1,658百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	59.2%	54.6%	51.2%	55.6%	53.9%
時価ベースの自己資本比率	59.9%	48.6%	48.2%	47.4%	55.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.2年	0.1年	0.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	311.7倍	556.2倍	742.2倍	1,490.4倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上をめざしています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

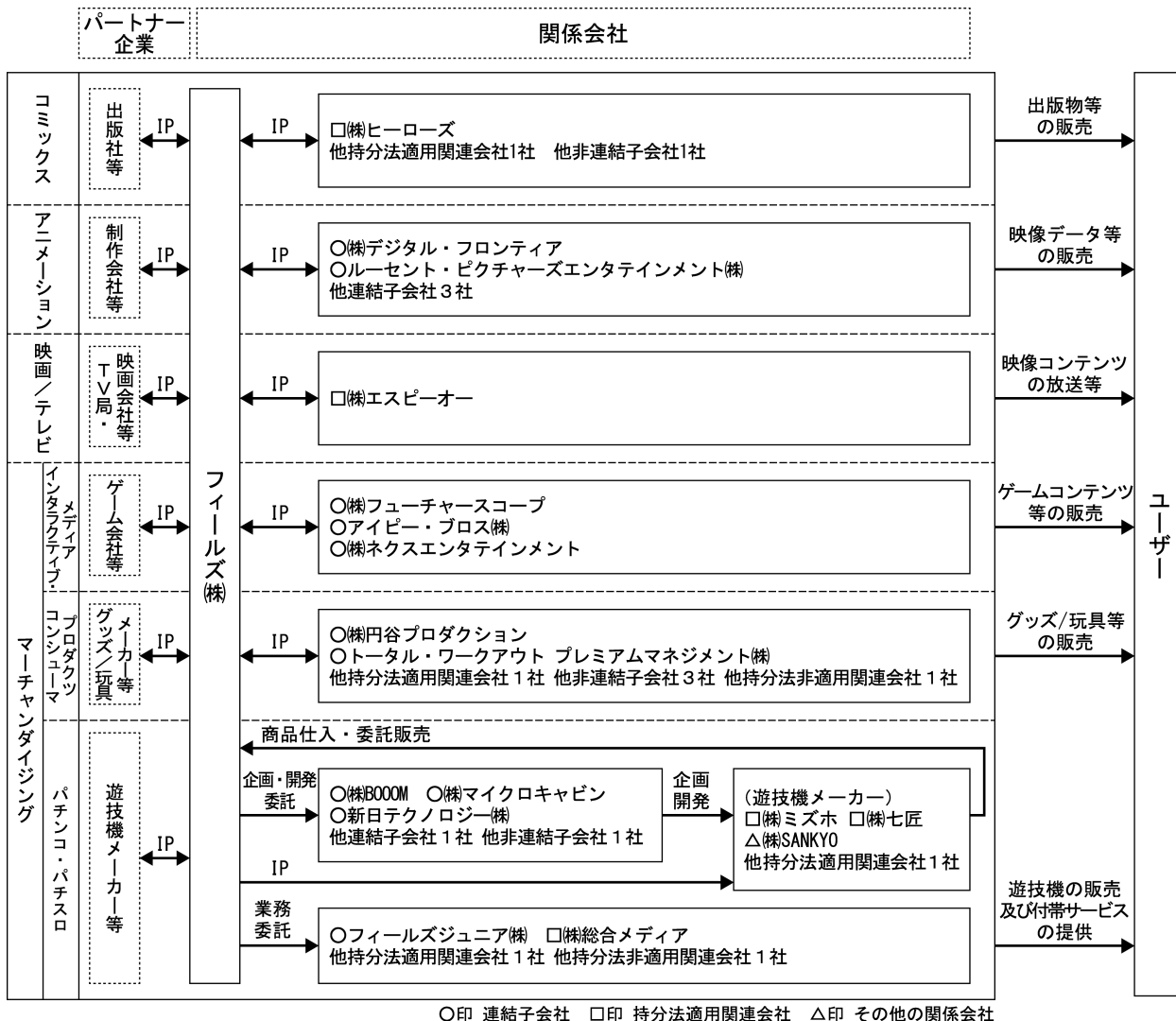
平成27年3月期の配当は、中間配当25円を実施し、期末配当では普通配当25円に東証第一部上場記念配当10円を加えた35円（年間配当60円）を予定しています。これにより、連結配当性向は66.0%となる見込みです。

また、平成28年3月期の配当は、中間配当25円、期末配当25円（年間配当50円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）はフィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社20社、関連会社11社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当社グループのその事業に係る位置づけ並びに事業の系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 会社の対処すべき課題
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年5月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.fields.biz/ir/>

（日本取引所グループウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標として、株主資本利益率、経常利益、営業キャッシュ・フローを重視しています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,583	15,823
受取手形及び売掛金	29,155	45,888
商品及び製品	742	239
仕掛品	2,351	1,414
原材料及び貯蔵品	40	83
商品化権前渡金	1,954	3,061
繰延税金資産	732	568
その他	2,395	3,959
貸倒引当金	△34	△25
流動資産合計	66,921	71,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,291	6,513
減価償却累計額	△3,151	△3,365
建物及び構築物（純額）	3,140	3,147
機械装置及び運搬具	47	54
減価償却累計額	△16	△24
機械装置及び運搬具（純額）	30	30
工具、器具及び備品	4,143	4,590
減価償却累計額	△3,126	△3,369
工具、器具及び備品（純額）	1,016	1,221
土地	7,875	7,737
建設仮勘定	41	59
有形固定資産合計	12,104	12,197
無形固定資産		
のれん	1,905	1,618
その他	2,460	2,872
無形固定資産合計	4,365	4,490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,607	※1 14,564
長期貸付金	1,787	3,770
繰延税金資産	654	840
その他	4,502	4,468
貸倒引当金	△1,074	△1,029
投資その他の資産合計	21,477	22,614
固定資産合計	37,948	39,302
資産合計	104,869	110,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,105	33,850
短期借入金	634	4,014
1年内返済予定の長期借入金	58	42
未払法人税等	1,959	2,345
賞与引当金	350	378
役員賞与引当金	230	282
返品調整引当金	23	22
その他	5,367	4,837
流動負債合計	41,730	45,773
固定負債		
長期借入金	50	8
退職給付に係る負債	675	521
その他	3,659	3,766
固定負債合計	4,386	4,296
負債合計	46,116	50,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,548	46,049
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,670	60,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	△567
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△126	△109
その他の包括利益累計額合計	△390	△679
少数株主持分	473	753
純資産合計	58,753	60,246
負債純資産合計	104,869	110,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	114,904	99,554
売上原価	※4 81,092	71,086
売上総利益	33,812	28,468
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,305	3,541
給料	5,859	6,222
賞与引当金繰入額	285	306
退職給付費用	6	118
業務委託費	2,451	2,394
旅費及び交通費	551	598
減価償却費	1,268	1,474
地代家賃	2,062	2,022
貸倒引当金繰入額	△3	3
のれん償却額	323	325
役員賞与引当金繰入額	230	282
その他	6,681	6,436
販売費及び一般管理費合計	24,020	23,724
営業利益	9,791	4,743
営業外収益		
受取利息	36	76
受取配当金	187	196
仕入割引	125	289
受取賃貸料	47	93
投資有価証券運用益	322	—
持分法による投資利益	384	187
出資分配金	44	135
その他	166	233
営業外収益合計	1,313	1,213
営業外費用		
支払利息	10	12
出資金償却	295	254
資金調達費用	—	124
貸倒引当金繰入額	940	—
その他	93	73
営業外費用合計	1,339	465
経常利益	9,765	5,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 11
投資有価証券売却益	28	467
その他	—	0
特別利益合計	29	479
特別損失		
訴訟関連損失	19	104
固定資産除却損	※2 55	※2 88
減損損失	※3 20	※3 12
事業再構築費用	66	—
厚生年金基金脱退損失	24	—
その他	20	10
特別損失合計	207	215
税金等調整前当期純利益	9,588	5,754
法人税、住民税及び事業税	3,940	2,425
法人税等調整額	203	4
法人税等合計	4,143	2,430
少数株主損益調整前当期純利益	5,444	3,324
少数株主利益	74	305
当期純利益	5,370	3,018

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,444	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△307
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	※ 138	※ △290
包括利益	5,583	3,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,505	2,730
少数株主に係る包括利益	77	304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	40,835	△1,821	54,957
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
当期純利益			5,370		5,370
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,712	—	3,712
当期末残高	7,948	7,994	44,548	△1,821	58,670

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△397	△1	—	△398	539	55,098
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
当期純利益						5,370
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	0	△126	8	△65	△57
当期変動額合計	135	0	△126	8	△65	3,654
当期末残高	△262	△1	△126	△390	473	58,753

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	44,548	△1,821	58,670
会計方針の変更による 累積的影響額			142		142
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,948	7,994	44,690	△1,821	58,812
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
当期純利益			3,018		3,018
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,359	—	1,359
当期末残高	7,948	7,994	46,049	△1,821	60,171

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△262	△1	△126	△390	473	58,753
会計方針の変更による 累積的影響額						142
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△262	△1	△126	△390	473	58,895
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
当期純利益						3,018
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△305	△0	17	△288	280	△8
当期変動額合計	△305	△0	17	△288	280	1,351
当期末残高	△567	△1	△109	△679	753	60,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,588	5,754
減価償却費	2,164	2,137
減損損失	20	12
のれん償却額	323	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	930	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	102
受取利息及び受取配当金	△223	△272
仕入割引	△125	△289
持分法による投資損益 (△は益)	△384	△187
支払利息	10	12
出資金償却	471	454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△467
売上債権の増減額 (△は増加)	13,078	△17,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△941	1,396
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	71	△966
前払費用の増減額 (△は増加)	360	73
立替金の増減額 (△は増加)	△96	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,132	1,317
未払金の増減額 (△は減少)	△464	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	380
預り金の増減額 (△は減少)	292	△361
その他	124	375
小計	22,015	△7,369
利息及び配当金の受取額	247	246
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,929	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,322	△9,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,035	△1,587
有形固定資産の売却による収入	16	380
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△1,665
投資有価証券の売却による収入	40	828
投資有価証券の償還による収入	783	414
関係会社株式の取得による支出	△1,209	△48
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△3,000	—
出資金の払込による支出	△209	△461
貸付けによる支出	△930	△4,221
貸付金の回収による収入	12	788
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△162
敷金及び保証金の回収による収入	195	126
その他	△145	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,018	△6,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113	3,380
長期借入金の返済による支出	△122	△58
配当金の支払額	△1,657	△1,658
その他	△352	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,284	△13,760
現金及び現金同等物の期首残高	23,309	29,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,583	※ 15,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

フィールズジュニア株式会社

新日テクノロジー株式会社

株式会社マイクロキャビン

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社

トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社

株式会社フューチャースコープ

株式会社デジタル・フロンティア

集拓聖域股份有限公司

アイピー・プロス株式会社

Fly Studio SDN, BHD

株式会社GEMBA

株式会社ネクスエンタテインメント

株式会社BOOOM

株式会社円谷プロダクション

株式会社XAAX

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ

東京デバッグ株式会社

合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合

K-1インターナショナル株式会社

株式会社エイブ

当連結会計年度において、株式会社GLOWZは商号を東京デバッグ株式会社に変更しています。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 9社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社クリスティーナ
株式会社ミズホ
株式会社ヒーローズ
日本アミューズメント放送株式会社
株式会社七匠
株式会社ロデオ
株式会社総合メディア
株式会社エスピーオー
株式会社角川春樹事務所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ
東京デバッグ株式会社
合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合
K-1インターナショナル株式会社
株式会社エイブ
株式会社グラマラス
ジー・アンド・イー株式会社

当連結会計年度において、株式会社GLOWZは商号を東京デバッグ株式会社に変更しています。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いにおいては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出資分配金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた210百万円は、「出資分配金」44百万円、「その他」166百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた39百万円は、「訴訟関連損失」19百万円、「その他」20百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた96百万円は、「投資有価証券売却損益」△28百万円、「その他」124百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△88百万円は、「有形固定資産の売却による収入」16百万円、「投資有価証券の売却による収入」40百万円、「その他」△145百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,330百万円	5,505百万円
投資有価証券(匿名組合出資)	3,000百万円	3,000百万円

2 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社ガイア	92百万円	136百万円
株式会社一六商事	27百万円	79百万円
有限会社新日邦	6百万円	63百万円
株式会社ザンティ	12百万円	46百万円
有限会社大成観光	28百万円	29百万円
朝日商事株式会社	8百万円	27百万円
株式会社アストリーツコーポレーション	2百万円	21百万円
株式会社田無ファミリーランド	11百万円	20百万円
有限会社ビッグ・ショット	10百万円	16百万円
株式会社オータ	－百万円	16百万円
その他	475百万円	598百万円
計	676百万円	1,056百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	17,000百万円	32,000百万円
借入実行残高	－百万円	3,800百万円
差引額	17,000百万円	28,200百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	0百万円	10百万円
計	1百万円	11百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	57百万円
工具、器具及び備品	4百万円	16百万円
建設仮勘定	20百万円	－百万円
ソフトウェア	9百万円	14百万円
計	55百万円	88百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	飲食店舗
種類	建物及び構築物他
場所	東京都港区
金額	20百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物7百万円、工具・器具及び備品10百万円、ソフトウェア2百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	飲食店舗
種類	工具、器具及び備品
場所	東京都港区
金額	1百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、工具・器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

用途	事務所
種類	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区
金額	10百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

事務所については、移転する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物10百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
306百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	461百万円	37百万円
組替調整額	△250百万円	△467百万円
税効果調整前	210百万円	△429百万円
税効果額	72百万円	△122百万円
その他有価証券評価差額金	138百万円	△307百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	△0百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	0百万円	△0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△9百万円
組替調整額	－百万円	44百万円
税効果調整前	－百万円	35百万円
税効果額	－百万円	17百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	17百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－百万円	－百万円
その他の包括利益合計	138百万円	△290百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	－	－	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	－	－	1,516,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	829	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	—	—	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	—	—	1,516,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	29,583百万円	15,823百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	29,583百万円	15,823百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756円27銭	1,792円83銭
1株当たり当期純利益金額	161円83銭	90円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,370	3,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,370	3,018
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月29日付予定)

取締役候補の選任につきましては下記の通りです。

なお、各候補者は平成27年6月29日開催予定の第27回定時株主総会において選任予定です。

<取締役候補者>

氏名	
山本 英俊	(再任)
大屋 高志	(再任)
秋山 清晴	(再任)
繁松 徹也	(再任)
栗原 正和	(再任)
藤井 晶	(再任)
小澤 謙一	(再任)
山中 裕之	(再任)
伊藤 英雄	(再任)
藤島 輝男	(再任)
菊池 伸之	(再任)
鎌形 英一	(新任)
糸井 重里	(再任)

(注) 取締役候補者の糸井重里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。